

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業における効果検証シート

事業名	観光プロモーション事業														
担当部課	観光商工局 観光課	事業実施年度	H27年度	宮古島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標該当箇所	基本目標2-(2)グリーンツーリズムやブルーツーリズム等による着地型観光の推進	実施方法	直接実施／委託								
事業概要	観光情報発信力を強化するため、観光に特化したWEBサイトのコンテンツ等を整備し、それらを活用した効果的なプロモーションを展開する。また、本市の認知度を高めるため、県外での観光PR活動の実施や集客力の高いイベント等への参加、媒体を通じたPR等を実施するとともに、観光閑散期(主に冬期)におけるコンテンツの創出に取り組む。					予算の状況	<table border="1"> <tr> <td>(a)計画額(千円)</td> <td>52,049</td> </tr> <tr> <td>(b)実績額(千円)</td> <td>51,713</td> </tr> <tr> <td>(c)不要額(a-b)(千円)</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>執行率(b/a)</td> <td>99.4%</td> </tr> </table>	(a)計画額(千円)	52,049	(b)実績額(千円)	51,713	(c)不要額(a-b)(千円)	336	執行率(b/a)	99.4%
(a)計画額(千円)	52,049														
(b)実績額(千円)	51,713														
(c)不要額(a-b)(千円)	336														
執行率(b/a)	99.4%														
活動状況	①観光PRイベント等参加(関空旅博・ツーリズムEXPOジャパン他) ②関西直行便就航PR新聞広告 ③関西エリアプロモーション(よしもと連携) ④観光PR映像制作(2バージョン) ⑤多言語パンフレット制作(3言語対応) ⑥観光閑散期対策(ゆるくプロジェクト) ⑦特産品プロモーション(めんそーれフェスタ参加) ⑧観光WEBサイトコンテンツ整備(宮古島style)			主な成果	①阪神物産展・関空旅博、ツーリズムEXPOジャパン、観光月間イベント(県内)、観光感謝祭、ANA・JTA・商船三井客船へのセールス訪問、宮古・羽田直行便PR(コンベンションビューロー連携) ②毎日新聞(全国版)・読売新聞(i 東京版・朝刊、ii 大阪版・夕刊)への広告掲載 ③阪神百貨店でのPR(スポーツ紙等掲載)、関西テレビでの放映、リーフレット制作・配布(吉本新喜劇) ④景観映像(CMバージョン・3分程度)・「らぐらぶるう」連携プロモーション映像の制作・周知 ⑤多言語対応パンフレット制作(中文繁体字・韓国語・英語)10000部 ⑥冬期における観光客向けイベント「ゆるくプロジェクト」の実施 ⑦東京・池袋開催の「沖縄めんそーれフェスタ」での特産品PR(伊良部島売り込み隊) ⑧宮古島市公式WEBサイト「宮古島style」の記事更新・フェイスブックの更新等										
事業における重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値(24年度)	目標値	実績値	達成状況の説明									
	指標①	入域観光客数	413,654人	500,000人	513,601人	今回、市が独自に実施した取組の他、沖縄県やOCVBが実施した県全域及び離島観光のプロモーションも相乗効果となり、目標値を達成できたと考えている。									
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)				改善余地の検証										
	平成27年度は飛躍的に観光客数が伸びており、今後も伸びていくことが予想されている。事業を計画した平成26年度時点では、このような伸びを予想しておらず、市の認知度を高めるためのPRに重点を置いた取組み内容となっている。				安定的な入域客数を持続的に確保するためには、継続的なプロモーション活動が必要であるとされており、今後も実施していくが、PRのみならず、受入体制を充実させる取組みも並行して行う必要がある。										
	今後の方針について														
安定的に継続して一定規模の入域観光客数を確保し、島内での雇用の拡大につなげていくため、各種プロモーションを実施していくとともに、受入体制を強化し、魅力ある観光地としての発展を目指す。															
評価	評価の理由														
内部評価	A	目標値も達成しており、一定の事業効果もあったと考える。今後も沖縄県や沖縄観光コンベンションビューロー、宮古島観光協会と連携し、プロモーション活動や受入体制を強化していきたい。													
評価	外部評価の主な意見														
外部評価	A	・本事業は効果があったと考えるが、外的要因が大きい状況。そのため、今来ている観光客からのアンケート調査等で要望・苦情の改善を一つ一つ進め、リピーター増加に繋げて欲しい。 ・観光収入など地元にお金を落とす概念が抜けている感じがするので、「観光消費額」もKPIに加えて頂きたい。 ・聞き取りアンケートだけでなく、勝手に分析できるのが、wi-fiであったりITの力だと思っているので、島内立ち寄りポイントやトップシーズンの伸び率などの細かい部分を分析して、計画立てして頂きたい。													

【効果評価基準】

A=地方創生に非常に効果的であった

B=地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成した)

C=地方創生に効果があった(目標を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善した)

D=地方創生に対して効果がなかった(実績値が事業開始前の数値よりも悪化している)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業における効果検証シート

事業名	ICTを活用した介護サービスの産業化を通じたまちづくり事業										
担当部課	福祉部高齢者支援課	事業実施年度	H27年度	宮古島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標該当箇所	基本目標1-(3)地域企業等との連携による多様な 人材の受入・育成	実施方法	委託				
事業概要	最新のITプログラムを活用して介護サービスの質や技術を「見える化」(共通指標を構築)することで、①優良な事業者の育成、②介護職員の意識改革・新規就労者の育成、③人材ネットワーク構築による人材確保を支援する。						予算 の 状 況	(a)計画額(千円)	47,000		
								(b)実績額(千円)	43,555		
								(c)不要額(a-b)(千円)	3,445		
								執行率(b/a)	92.7%		
活動状況	①1事業者(宮古厚生園)にて外形評価指数による「見える化」の実証 ②香川県小豆島町との広域連携会議の開催(2回) ③キックオフ・シンポジウムの開催(1回) ④成果報告会、体験セミナーの開催(同時開催(1回)) ⑤効果検証会議の開催(1回)				主な成果	個々の感覚にてサービスを提供していたが、「見える化」情報共有により現場職員の意識改革につながった。					
事業における重要 業績評価指標 (KPI)	指標		基準値 (一年度)	目標値	実績値	達成状況の説明					
	指標①	介護サービスの外形評価指標モデル構築の実証		1事業者	1事業所	当初目標どおり開催できた。					
	指標②	優良事業所の増加		4事業所	1事業所	3年計画での目標値を記入したため、実績値が低くなった。					
	指標③	優良介護従事者		40名	52名	事業に関わった実績人数					
	指標④	広域連携会議の開催		2回	2回	当初目標どおり開催できた。					
	指標⑤	介護の仕事の魅力を伝える職場体験セミナーの開催		1回	1回	当初目標どおり開催できた。					
	指標⑥	活動内容紹介パンフレットの作成・配布		3,000部	600部	事業者、対象となる市民を考慮し、予定より減数して作成した。					
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)				改善余地の検証						
	・ICTを活用した「見える化」による情報共有はなされたものの、依然として事務処理量の削減につながっていないため、利用者に寄り添った時間配分業務化に課題がある。 ・データ蓄積の他、職員にて分析し活用することが望ましい。				・システムが開発段階であり、各現場に即し事務処理軽減も含めたシステムが必要。 ・蓄積した「見える化」データを分析出来る人材の育成も必要。						
	今後の方針について										
システムを導入する優良事業所の増加を図ることで、介護サービス種毎の「見える化」の指標を構築し、質の向上と魅力ある職場を目指すとともに、UJIターン希望する介護職人材の確保につなげる。											
内部評価	評価	評価の理由									
	C	・実施期間が3ヶ月と短い期間ではあったが、現場職員の意識改革につながった。 ・事業が継続し、介護の見える化システムを導入する事業所の増加が図られると、魅力ある介護職の構築が期待できる。									
外部評価	評価	外部評価の主な意見									
	B	・3ヶ月では効果を評価することは正直厳しい状況であるが、実証した事業所において良好な効果があるとのことで、将来的には高い評価が期待できる。 ・医療機関での人間ドック結果のデータ蓄積のように、小規模の介護事業所でも介護サービスのデータ蓄積・共有化されるとよい。 ・介護職の人材不足は大きな課題。他の職種に若い人材が流れている。精通した職員の配置も重要。低賃金、重労働、リスクが高い労働環境の中で、どう職場を活性化していくかが課題であるが、介護職の負担が減って、その分介護利用者に力が注げることが目標であるので、ICTを活用した介護サービスの提供に期待している。									

【効果評価基準】

A=地方創生に非常に効果的であった

B=地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成した)

C=地方創生に効果があった(目標を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善した)

D=地方創生に対して効果がなかった(実績値が事業開始前の数値よりも悪化している)